**事業推進課**

**事務事業執行概要**

**事業推進グループ**

**１　室の庶務事務**

室の予算編成、経理、給与、物品、福利厚生及び一般庶務事項を掌り、　当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

なし

（２） 職員の衛生管理状況

疾病等による長期休業者の状況

２名

**２　「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年１月）」を踏まえた取組みの推進**

府民の健康寿命の延伸と関連産業の振興をめざす７つの具体的戦略を柱とする「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年1月）」を踏まえ、担当部局等とともに、戦略の具体化に向けた取組みを実施した。

（１）「スマートエイジング・シティ」の実現に向けた取組み

モデル的に取り組む市町村等を支援するとともに、先進事例の情報や課題を共有し、新たな事業展開を促すため、「スマートエイジング・シティ具体化手法現地説明会＆見学会」を開催した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 | 内　容 |
| 具体化手法　現地説明会＆見学会　　　（in淡路・　上新庄地区） | 平成28年11月29日 | ・先行モデル3地域での取組みと現状  ・大阪府公民連携戦略デスクの取組み  ・大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームの取組み  ・地域包括ケアのまちづくりにむけて  ・よどまちステーションなどの見学 |

（２）「食」をテーマにした「スマートエイジング・シティ」の実現・具体化に向けた取組み

先行モデル地域において、食を通じた健康寿命延伸事業を実施するため、地方創生加速化交付金を活用し、大阪府スマートエイジング・シティ地方創生戦略事業推進費補助金をよどきり医療と介護のまちづくり株式会社に交付した。

　（事業内容）

　　・健康寿命延伸のため高齢者をはじめとする多世代の食生活を支援する環境づくり事業

　　・「元気に食べられるからだを維持する」ための健康や疾病の自己管理を普及促進する環境整備事業

　　・企画運営に関する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算額 | 決算額 |
| 大阪府スマートエイジング・シティ地方創生戦略事業 | 59,283千円 | 59,283千円 |

※平成27年度明許繰越予算に係るもの

**３　ＢＮＣＴ（ホウ素中性子捕捉療法）の実用化促進等**

（１）「ホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）推進協議会（以下「協議会」）の運営等

実用化が目前に迫っているＢＮＣＴの更なる発展のため、ＢＮＣＴの医療としての普及や高度化をめざすとともに、産学官連携や医療拠点と研究拠点等における国内外ネットワーク形成方策等を検討する目的で協議会を運営した。（事務局は、熊取町、京都大学原子炉実験所、関西ＢＮＣＴ医療センターと共同で設置）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 | 主　な　議　題 |
| 第２回  協議会 | 平成29年3月21日 | ・平成28年度事業報告及び平成29年度事業計画について  ・基盤研究への取組みについて |

また、研究拠点や医療機関と連携した「開かれた共同利用型医療拠点」像を検討するため、協議会の中に、「医療拠点の共同利用のあり方検討ＷＧ」を設置。関係者間で課題を整理し、提言を取りまとめた。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 | 主　な　議　題 |
| 第１回  ＷＧ | 平成28年4月26日 | ・京都大学原子炉実験所共同利用の現状について  ・京都大学原子炉実験所共同利用について－利用者として－  ・放射線医学総合研究所の共同利用について |
| 第２回  ＷＧ | 平成28年11月9日 | ・第１回ＷＧでの意見と共同利用の考え方の整理  ・「医療拠点の共同利用のあり方」骨子(案)について |
| 第３回  ＷＧ | 平成29年1月25日 | ・「医療拠点の共同利用のあり方」とりまとめ(素案)について |

（２）情報発信事業の実施、関係機関等との調整

　　　実用化が期待されるＢＮＣＴの概要と現状・将来について広報するために、協議会として東京都内でシンポジウムを開催した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開　催　日 |  |
| ＢＮＣＴシンポジウム | 平成28年9月14日 | ～世界初！日本が世界をリードするＢＮＣＴの実用化に向けて～  ・会場　三井住友銀行本店大ホール  ・参加者　約250名 |

**４　都市再生の推進**

大阪都市圏の再生を図るため、都市再生特別措置法に基づく都市再生の取組み等について、関係部局と連携し、国・関係機関との協議・調整を行った。

**５　関西文化学術研究都市建設の推進**

（１）関西文化学術研究都市（大阪府域）の建設に関する計画の具体化推　　　　進

　　　昭和63年３月に策定した「建設計画」（平成21年７月一部変更）の具体化を図るため、地元市をはじめとする関係諸機関並びに庁内関係課と協議・調整を行った。

（２）関西文化学術研究都市建設推進協議会の運営

　　　大阪、京都、奈良の府県境に位置する京阪奈丘陵の関西文化学術研究都市における構想の確立とその早期実現を図る目的で設立された関西文化学術研究都市建設推進協議会の円滑な運営を図るため、所要の分担金を負担した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西文化学術研究都市  建設推進協議会分担金 | 予算額 | 決算額 |
| 平成26年度 | 650千円 | 600千円 |
| 平成27年度 | 600千円 | 600千円 |
| 平成28年度 | 600千円 | 600千円 |

**６　土地利用等調整協議会の運営等**

府の総合的な土地利用に関する計画又は大規模な開発事業に係る調整及び基幹的施設の整備に関する計画について、全庁的に協議・調整し、府域全体の土地利用の適正化を図るため、昭和41年11月に設置した土地利用等調整協議会を開催し、大規模開発案件に係る情報の共有を行った。

**７　大阪府原子炉問題審議会に関する事務**

京都大学研究用原子炉の平和利用、放射線障害の防止、原子炉損害に係る紛争解決の促進等住民福祉に関する重要事項の調査審議等を目的とする大阪府原子炉問題審議会の庶務を担当し、本審議会の円滑な運営に努めている。

平成28年度は、京都大学原子炉実験所からの研究内容等の定例報告や原子炉実験所の安全性等を議題として開催し了承された。

○開　催　状　況

第１２２回審議会 　平成28年８月30日（火）

根拠法令 大阪府附属機関条例

昭和27年12月22日大阪府条例第３９号